

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月10日

【四半期会計期間】 第13期第2四半期(自平成27年7月1日至平成27年9月30日)

【会社名】 東急建設株式会社

【英訳名】 TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 飯塚恒生

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号

【電話番号】 03(5466)5061

【事務連絡者氏名】 財務部長 落合正

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号

【電話番号】 03(5466)5061

【事務連絡者氏名】 財務部長 落合正

【縦覧に供する場所】 東急建設株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区丸の内三丁目22番24号(名古屋桜通ビル内))
東急建設株式会社 大阪支店
(大阪市北区豊崎三丁目19番3号(ピアスタワー内))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	106,096	115,009	262,815
経常利益 (百万円)	1,577	5,207	8,024
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,531	3,306	5,805
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,257	1,416	10,867
純資産額 (百万円)	37,230	44,910	44,861
総資産額 (百万円)	154,231	180,816	192,226
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.35	30.99	54.40
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.1	24.7	23.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,017	10,359	2,111
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,439	263	1,525
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,384	5,437	675
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	14,163	22,818	18,318

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.33	14.02

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。
- 4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

(1) 業績の状況

経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部に慎重さが見られるものの、総じて企業業績は改善しており、個人消費も底堅い動きとなっていることから、景気の緩やかな回復基調が続いている。

建設業界においては、復興事業や防災・減災事業により公共投資は底堅く、民間建設投資も企業業績の回復を背景に堅調に推移したが、労務逼迫や資材不足による建設コストの上昇には引き続き注意を要する状況が続いた。

このような情勢下において当社グループは、当年度を初年度とする中期経営計画の基本方針である「現場力の強化による安全・品質・工程・利益の追求」と「選別受注の実践による現在・将来の利益へのこだわり」及び「収益多様化に向けた取り組みの加速」に基づき、企業価値の向上に努めてきた。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は115,009百万円（前年同四半期比8.4%増）となった。損益面では、工事採算性の向上等により営業利益は4,758百万円（前年同四半期比468.1%増）、経常利益は5,207百万円（前年同四半期比230.1%増）を、それぞれ計上した。これに、減損損失160百万円を特別損失に計上し、税金費用等を加味した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,306百万円（前年同四半期比115.9%増）となった。

セグメントの業績は次のとおりである。

（建設事業（建築））

受注高は、国内官公庁工事が増加したものの、国内民間工事及び海外工事の減少により、115,838百万円（前年同四半期比32.4%減）となった。

完成工事高については、海外工事が減少したものの、国内官公庁工事及び国内民間工事の増加により、86,957百万円（前年同四半期比6.5%増）となった。損益面については、5,010百万円（前年同四半期比268.6%増）のセグメント利益となった。

（建設事業（土木））

受注高は、国内官公庁工事及び海外工事等の減少により、19,390百万円（前年同四半期比66.4%減）となった。

完成工事高については、海外工事が減少したものの、国内官公庁工事及び国内民間工事の増加により、27,005百万円（前年同四半期比15.2%増）となった。損益面については、1,640百万円（前年同四半期比66.7%増）のセグメント利益となった。

（不動産事業等）

不動産事業等売上高については、1,047百万円（前年同四半期比2.3%増）となった。セグメント利益については、149百万円（前年同四半期比30.7%増）となった。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、未成工事支出金が16,033百万円、現金預金が4,499百万円それぞれ増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が売上債権の回収により23,999百万円減少したことなどにより、資産合計は前連結会計年度末と比較して、11,409百万円減少（5.9%減）し、180,816百万円となった。

負債の部は、未成工事受入金が6,331百万円増加した一方、支払手形・工事未払金等の仕入債務が8,316百万円、短期借入金が3,999百万円それぞれ減少したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末と比較して、11,458百万円減少（7.8%減）し、135,906百万円となった。

純資産の部は、配当を1,387百万円実施したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を3,306百万円計上したことにより利益剰余金が増加した結果、株主資本は1,915百万円増加した。また、株式相場の影響を受けて、その他有価証券評価差額金が1,839百万円減少したことなどによりその他の包括利益累計額は1,906百万円減少した。この結果、純資産合計は前連結会計年度末と比較して49百万円増加し、44,910百万円となった。

また、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.5ポイント増加し、24.7%となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末から4,499百万円増加し、22,818百万円（前年同四半期末残高は14,163百万円）となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が5,046百万円となり、未成工事支出金の増加や仕入債務の減少等の資金減少要因があったものの、売上債権の減少や未成工事受入金の増加等の資金増加要因により、10,359百万円の資金増加（前年同四半期は4,017百万円の資金減少）となった。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、263百万円の資金減少（前年同四半期は1,439百万円の資金減少）となった。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少や配当金の支払額等があったことにより、5,437百万円の資金減少（前年同四半期は1,384百万円の資金増加）となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

わが国経済の今後の見通しについては、中国を始めとするアジア新興国等の景気動向が下振れ要因として懸念されるが、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、政府の経済対策の効果もあって、企業業績も好調を継続し、景気は堅調に推移すると予想される。

建設業界においては、受注環境は引き続き好調に推移すると予想されるが、旺盛な建設需要により、今後も建設コストの高騰が懸念される。

このような状況下において当社グループは、従業員一人ひとりが自ら問題を発見し解決する能力を高めることで全社の技量・技能向上を図るとともに、協力会社と連携して労務の安定確保に取り組み、渋谷再開発をはじめとする建設工事を確実に施工し、お客様の信頼を確固たるものとする所存である。また、受注面においては、選別受注に加え、今後の市場拡大が見込まれる工事分野に積極的に挑戦し実力を蓄えていくとともに、不動産事業・国際事業等への取り組みを加速させ収益源の多様化を図り、中期経営計画を確実に実行することで、建設需要の後退といった環境変化にも負けない企業体質づくりを進めていく所存である。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は209百万円であった。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、前年同四半期と比較して、建設事業（土木）の受注実績が著しく減少した。これは、前年同四半期に建設事業（土木）において、大型の国内官公庁工事の受注があったことによるものである。

（受注実績）

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年9月30日）	増減	増減率（%）
建設事業（建築）（百万円）	171,375	115,838	55,537	32.4
建設事業（土木）（百万円）	57,776	19,390	38,385	66.4
合計（百万円）	229,151	135,228	93,923	41.0

（注） 当社グループでは「建設事業（建築）」及び「建設事業（土木）」以外では受注生産を行っていない。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,761,205	106,761,205	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	106,761,205	106,761,205		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		106,761		16,354		3,893

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5番6号	15,362	14.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,083	4.76
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	5,013	4.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,047	3.79
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 大成建設口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,000	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・東京急行電鉄株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,520	3.30
清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16番1号	3,000	2.81
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,550	2.39
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	2,500	2.34
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	2,326	2.18
計		47,404	44.40

- (注) 1 東京急行電鉄株式会社は、上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・東京急行電鉄株式会社退職給付信託口)の所有株式数3,520千株を含め、当社株式7,500千株を退職給付信託に拠出しており、当該株式の議決権行使については、同社が指図権を留保している。
- 2 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 大成建設口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数4,000千株の議決権行使については、大成建設株式会社が指図権を留保している。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,192,500	1,061,925	
単元未満株式	普通株式 526,305		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	106,761,205		
総株主の議決権		1,061,925	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ500株(議決権5個)及び95株含まれている。
2 単元未満株式数には当社所有の自己株式95株が含まれている。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東急建設株式会社	東京都渋谷区渋谷一丁目16番14号	42,400		42,400	0.04
計		42,400		42,400	0.04

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりである。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員 営業本部副本部長、 ソリューション事業部担当	取締役 常務執行役員 営業本部副本部長	白井二郎	平成27年7月1日
取締役 常務執行役員 建築本部長、 技術研究所・国際事業部担当	取締役 常務執行役員 建築本部長、 技術研究所・ ソリューション事業部担当	内海秀樹	平成27年7月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
(単位：百万円)		
資産の部		
流動資産		
現金預金	18,318	22,818
受取手形・完成工事未収入金等	100,707	76,707
未成工事支出金	13,120	29,153
不動産事業支出金	320	553
販売用不動産	624	576
材料貯蔵品	57	58
繰延税金資産	927	762
その他	12,036	6,967
貸倒引当金	32	22
流動資産合計	146,079	137,574
固定資産		
有形固定資産	18,228	17,955
無形固定資産	359	350
投資その他の資産		
投資有価証券	24,207	21,640
長期貸付金	67	67
繰延税金資産	63	106
その他	2 3,344	2 3,245
貸倒引当金	2 124	2 124
投資その他の資産合計	27,558	24,936
固定資産合計	46,147	43,242
資産合計	192,226	180,816
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	97,154	88,838
短期借入金	4,081	81
未払法人税等	2,038	1,190
未成工事受入金	17,903	24,234
完成工事補償引当金	1,891	2,175
工事損失引当金	1,691	768
賞与引当金	2,172	2,356
預り金	7,685	5,809
その他	2,219	1,064
流動負債合計	136,838	126,518
固定負債		
長期借入金	4,886	4,845
繰延税金負債	1,214	893
不動産事業等損失引当金	2,150	2,150
退職給付に係る負債	1,387	612
その他	888	886
固定負債合計	10,526	9,388
負債合計	147,364	135,906

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,354	16,354
資本剰余金	3,893	3,893
利益剰余金	17,679	19,599
自己株式	49	52
株主資本合計	37,878	39,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,252	4,412
為替換算調整勘定	243	155
退職給付に係る調整累計額	297	318
その他の包括利益累計額合計	6,793	4,886
非支配株主持分	188	229
純資産合計	44,861	44,910
負債純資産合計	192,226	180,816

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高		
完成工事高	105,072	113,962
不動産事業等売上高	1,024	1,047
売上高合計	106,096	115,009
売上原価		
完成工事原価	99,497	104,042
不動産事業等売上原価	768	735
売上原価合計	100,265	104,777
売上総利益		
完成工事総利益	5,575	9,920
不動産事業等総利益	255	312
売上総利益合計	5,830	10,232
販売費及び一般管理費	1 4,993	1 5,473
営業利益	837	4,758
営業外収益		
受取利息	45	37
受取配当金	93	117
為替差益	435	-
持分法による投資利益	159	375
その他	110	110
営業外収益合計	843	641
営業外費用		
支払利息	40	63
為替差損	-	65
その他	63	63
営業外費用合計	103	192
経常利益	1,577	5,207
特別利益		
固定資産売却益	47	-
特別利益合計	47	-
特別損失		
減損損失	-	160
特別損失合計	-	160
税金等調整前四半期純利益	1,624	5,046
法人税、住民税及び事業税	129	1,056
法人税等調整額	44	647
法人税等合計	84	1,703
四半期純利益	1,540	3,342
非支配株主に帰属する四半期純利益	8	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,531	3,306

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,540	3,342
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,594	1,786
為替換算調整勘定	1	84
退職給付に係る調整額	18	5
持分法適用会社に対する持分相当額	106	60
その他の包括利益合計	1,717	1,926
四半期包括利益	3,257	1,416
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,248	1,400
非支配株主に係る四半期包括利益	9	16

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,624	5,046
減価償却費	278	267
減損損失	-	160
貸倒引当金の増減額(は減少)	27	9
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	776	774
受取利息及び受取配当金	138	154
支払利息	40	63
持分法による投資損益(は益)	159	375
固定資産売却損益(は益)	47	-
売上債権の増減額(は増加)	21,326	23,985
未成工事支出金の増減額(は増加)	3,725	16,039
未収入金の増減額(は増加)	136	5,096
立替金の増減額(は増加)	3,051	250
仕入債務の増減額(は減少)	9,832	8,284
未払金の増減額(は減少)	2,022	1,395
未成工事受入金の増減額(は減少)	80	6,369
預り金の増減額(は減少)	5,525	1,871
その他	1,704	439
小計	3,685	11,892
利息及び配当金の受取額	372	479
利息の支払額	39	75
法人税等の支払額	665	1,938
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,017	10,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,508	203
投資有価証券の取得による支出	115	62
関係会社株式の取得による支出	196	-
その他	381	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,439	263
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,000	4,000
長期借入れによる収入	3,000	-
長期借入金の返済による支出	39	40
配当金の支払額	533	1,387
リース債務の返済による支出	56	30
その他	14	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,384	5,437
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	158
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,051	4,499
現金及び現金同等物の期首残高	18,215	18,318
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,163	22,818

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成27年4月1日
至 平成27年9月30日)

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更している。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は無い。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務(保証債務)

(イ) 連結会社以外の相手先の借入金に対する保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
全国漁港・漁村振興漁業協同組合連合会	31百万円	31百万円

(注) 上記の保証金額は、他社分担保証額を除いた当社の保証債務額である。

(ロ) 連結会社以外の会社の工事入札、履行、支払に対する保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
CH. KARNCHANG-TOKYU CONSTRUCTION CO., LTD.	63百万円	418百万円

合計(イ)+(ロ)

95

449

2 その他(破産更生債権等)と貸倒引当金の直接減額表示

債権全額に貸倒引当金を設定している「破産更生債権等」については、当該貸倒引当金を債権から直接減額している。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
823百万円	823百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給料手当	1,675百万円	1,666百万円
賞与引当金繰入額	348	569
退職給付費用	93	79

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金預金勘定	14,163百万円	22,818百万円
現金及び現金同等物	14,163	22,818

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	533	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項なし。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,387	13.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	533	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	81,626	23,446	1,024	106,096	-	106,096
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	-	9	23	23	-
計	81,640	23,446	1,033	106,120	23	106,096
セグメント利益	1,359	984	114	2,457	1,620	837

(注)1 セグメント利益の調整額 1,620百万円には、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,620百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業 (建築)	建設事業 (土木)	不動産事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	86,957	27,005	1,047	115,009	-	115,009
セグメント間の内部売上高 又は振替高	135	-	0	136	136	-
計	87,092	27,005	1,048	115,146	136	115,009
セグメント利益	5,010	1,640	149	6,800	2,041	4,758

(注)1 セグメント利益の調整額 2,041百万円には、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 2,041百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

不動産事業等セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上している。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては160百万円である。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益 (円)	14.35	30.99
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,531	3,306
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,531	3,306
普通株式の期中平均株式数 (千株)	106,730	106,720

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- (1) 決議年月日 平成27年11月9日
- (2) 中間配当金総額 533,593,550円
- (3) 1株当たりの額 5.00円
- (4) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月7日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

東急建設株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤	栄司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松尾	浩明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東急建設株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東急建設株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。